



人材ビジネスをリードする グローバルカンパニーの若き旗手

[取材・文] 原 正紀

株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役、特定非営利法人キャリアコンサルティング協議会常務理事、事務局長。一般社団法人留学生支援ネットワーク理事。一般社団法人産学協働人材育成コンソーシアム理事、事務局長。高知大学経営評議会委員、客員教授。中小企業診断士。早稲田大学法学院卒業後、株式会社リクルートを経て起業し、人材事業を運営において展開。公的委員多数歴任、「インタビューの教科書」(同友館)をはじめ、著書多数。

HARR's BEFORE

ドメスティック企業が多い人材ビジネスの中で、アデコ社はグローバルカンパニーとして日本での存在感を高めている。若くして日本法人のトップに就任し、独自のビジョンを発信し続ける川崎さんの経営手腕に迫りたい。



日本には 「個人のキャリア開発」が不可欠

原：人材ビジネスを取り巻く環境の変化が激しいですが、現状の事業について教えてください。

川崎：Adecco Groupはイスラ本社を置く人材サービス会社で、現在は売上約3.8兆円と世界第2位のポジションにあります。私は日本のカントリープレジデントを務めています。日本における事業は2つの法人で展開しており、アデコ株式会社は主に人材派遣やアウトソーシング、人材紹介、HR

ソリューション、採用代行、そして人事領域のコンサルティングを、AKKODiS(アコディス)コンサルティング株式会社は技術領域のコンサルティングサービスを提供しています。私はその両社のトップを務めていますが、AKKODiSについてはNorth APAC地域のリージョナルヘッドも務めており、日本だけでなく中国やオーストラリアも含めたAKKODiSの事業の責任者を担っています。

Adecco Groupでは事業ごとにブランドがあり、人材派遣やアウトソーシング、HRソリューション、人事領域のコンサルティングはAdecco、人材紹介はLHH、採用代行はPontoon、企業および組織のイノベーションを支援するエンドツーエンドのコンサルティングはAKKODiSというブランドで展開しています。

2014年7月にアデコ社の社長に就任しましたが、その翌年に1年間かけて日本における5ヵ年の中期経営計画を策定しました。中計の期間についてはいろいろな考えがあると思いますが、人材ビジネスでは3年だと短すぎます。しかし、10年では逆に長すぎて環境が変わってしまいますので、5年が適当と考えました。この中に2020年に